

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成29年11月1日
【四半期会計期間】	第64期第2四半期（自 平成29年6月21日 至 平成29年9月20日）
【会社名】	株式会社 植松商会
【英訳名】	Uematsu Shokai Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 植松 誠一郎
【本店の所在の場所】	仙台市若林区卸町三丁目7番地の5
【電話番号】	022(232)5171(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 阿部 智
【最寄りの連絡場所】	仙台市若林区卸町三丁目7番地の5
【電話番号】	022(232)5171(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 阿部 智
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第2四半期累計期間	第64期 第2四半期累計期間	第63期
会計期間	自平成28年3月21日 至平成28年9月20日	自平成29年3月21日 至平成29年9月20日	自平成28年3月21日 至平成29年3月20日
売上高 (千円)	3,033,734	3,416,412	6,217,845
経常利益 (千円)	35,007	84,076	90,792
四半期(当期)純利益 (千円)	26,515	53,676	97,956
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	1,017,550	1,017,550	1,017,550
発行済株式総数 (千株)	4,680	4,680	4,680
純資産額 (千円)	2,751,678	2,955,445	2,917,824
総資産額 (千円)	4,278,505	4,747,424	4,751,270
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	5.72	11.59	21.14
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	10.00
自己資本比率 (%)	64.3	62.3	61.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	210,214	226,970	199,816
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	95,456	6,344	21,936
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	29,848	53,491	36,895
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	717,853	296,209	583,015

回次	第63期 第2四半期会計期間	第64期 第2四半期会計期間
会計期間	自平成28年6月21日 至平成28年9月20日	自平成29年6月21日 至平成29年9月20日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.30	9.02

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社を有していないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間（平成29年3月21日～平成29年9月20日）におけるわが国経済は、海外経済や国内消費の回復などを背景に企業の景況感は改善が続いており、また、雇用情勢や設備投資計画にも堅調が見られるなど景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、欧米やアジア新興国における政治や経済動向に加え、地政学的リスクの高まり等の国際情勢により、先行きは不透明な状況が続いております。

当機械工具業界におきましては、スマートフォンや自動車、半導体関連業種の製造業が好調で生産活動の持ち直しが続き、全体として堅調に推移しました。

このような状況の中で当社は、「お客様第一主義」を基本とし、繋ぐ・削る・挑む経営をスタンスとして市場シェアの拡大に努める一方、経費の見直しや更なる業務効率の向上に取り組み、あらゆる角度から利益創出に向けた対策を行ってまいりました。

商品分類別の売上高は、機械407百万円（前年同期比42.7%増）、工具812百万円（前年同期比18.8%増）、産機1,543百万円（前年同期比5.1%増）、その他344百万円（前年同期比20.3%増）とそれぞれ増加しましたが、伝導機器308百万円（前年同期比0.3%減）となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高は3,416百万円（前年同期比12.6%増）の増収となりました。利益につきましては、営業利益55百万円（前年同期比823.7%増）、経常利益84百万円（前年同期比140.2%増）、四半期純利益53百万円（前年同期比102.4%増）と大幅な増益となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は、4,747百万円となり前事業年度末に比べ、3百万円減少しました。この主な要因は、流動資産において、現金及び預金が286百万円減少しましたが、一方で、電子記録債権114百万円、商品60百万円、受取手形及び売掛金59百万円増加となり、投資等では投資有価証券が57百万円増加となりました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は、1,791百万円となり前事業年度末に比べ、41百万円減少しました。この主な要因は、流動負債において電子記録債務が15百万円増加となりましたが、支払手形及び買掛金37百万円、未払法人税等25百万円が減少となりました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は、2,955百万円となり前事業年度末に比べ、37百万円増加しました。主な要因は、期末配当金の支払い146百万円ありましたものの、四半期純利益の計上53百万円と、その他有価証券評価差額金30百万円増加となりました。

なお、当四半期会計期間末における自己資本比率は62.3%となり、前事業年度末に比べ、0.9ポイント上昇しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、前事業年度末に比べ286百万円減少して、296百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は226百万円(前年同期は210百万円の収入)となりました。その主な要因は、税引前四半期純利益91百万円の計上となりましたが、一方で、売上債権の増加額173百万円、たな卸資産の増加額60百万円、法人税等の支払額62百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は6百万円(前年同期は95百万円の収入)となりました。その主な要因は、投資有価証券の売却による収入330百万円及び有価証券の償還による収入10百万円等がありましたが、投資有価証券の取得による支出347百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は53百万円(前年同期比79.2%増)となりました。その主な要因は、配当金の支払額46百万円及びファイナンス・リース債務の返済による支出7百万円によるものであります。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,720,000
計	16,720,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年9月20日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月1日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,680,000	4,680,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	4,680,000	4,680,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年6月21 日～平成29年9月20 日	-	4,680,000	-	1,017,550	-	587,550

(6)【大株主の状況】

平成29年9月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
植松 誠一郎	仙台市太白区	1,467	31.36
(有)ヤスココーポレーション	仙台市宮城野区鶴ヶ谷八丁目16-13	676	14.44
松井証券(株)	東京都千代田区麹町一丁目4	205	4.38
(株)七十七銀行	仙台市青葉区中央三丁目3-20	140	2.99
(株)山善	大阪市西区立売堀二丁目3-16	125	2.67
有岡 容子	神戸市西区	115	2.47
小田嶋 正男	仙台市青葉区	112	2.39
(株)SBI証券	東京都港区六本木一丁目6-1	91	1.94
日下 隆	仙台市太白区	71	1.53
植松商会従業員持株会	仙台市若林区卸町三丁目7-5	66	1.41
計	-	3,069	65.59

(注) 有限会社ヤスココーポレーションから、平成29年5月12日現在で853千株を保有している旨の平成29年5月15日付大量保有報告書が東北財務局長に提出されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができておりませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しております。なお、有限会社ヤスココーポレーションの大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	有限会社ヤスココーポレーション
住所	仙台市宮城野区鶴ヶ谷八丁目16-13
保有株券等の数	株式 853,000株
株券等保有割合	18.23%

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 46,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式4,623,000	4,623	-
単元未満株式	普通株式 11,000	-	-
発行済株式総数	4,680,000	-	-
総株主の議決権	-	4,623	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が、4,000株(議決権の数4個)含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社植松商会	仙台市若林区卸町三丁目7番地の5	46,000	-	46,000	1.0
計	-	46,000	-	46,000	1.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成29年6月21日から平成29年9月20日まで）及び第2四半期累計期間（平成29年3月21日から平成29年9月20日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社を有していないので、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月20日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	583,597	296,791
受取手形及び売掛金	1,788,239	1,848,047
電子記録債権	348,219	462,252
商品	178,196	238,601
繰延税金資産	16,537	17,356
その他	10,284	12,046
貸倒引当金	30	820
流動資産合計	2,925,044	2,874,275
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	108,960	106,031
土地	162,022	162,022
その他(純額)	23,366	18,373
有形固定資産合計	294,349	286,426
無形固定資産		
13,688		11,627
投資その他の資産		
投資有価証券	1,383,817	1,441,041
その他	143,582	145,084
貸倒引当金	9,211	11,031
投資その他の資産合計	1,518,188	1,575,094
固定資産合計	1,826,226	1,873,148
資産合計	4,751,270	4,747,424
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,437,692	1,399,768
電子記録債務	-	15,007
未払法人税等	71,930	46,814
賞与引当金	23,500	38,200
役員賞与引当金	14,000	11,750
その他	109,063	94,291
流動負債合計	1,656,187	1,605,832
固定負債		
役員退職慰労引当金	50,800	53,300
繰延税金負債	100,839	112,641
その他	25,619	20,204
固定負債合計	177,258	186,146
負債合計	1,833,446	1,791,978

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月20日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,017,550	1,017,550
資本剰余金	1,174,661	1,174,661
利益剰余金	523,070	530,417
自己株式	7,412	7,412
株主資本合計	2,707,870	2,715,216
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	209,954	240,229
評価・換算差額等合計	209,954	240,229
純資産合計	2,917,824	2,955,445
負債純資産合計	4,751,270	4,747,424

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年3月21日 至 平成28年9月20日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年3月21日 至 平成29年9月20日)
売上高	3,033,734	3,416,412
売上原価	2,629,427	2,905,465
売上総利益	404,306	510,946
販売費及び一般管理費	398,323	455,684
営業利益	5,983	55,262
営業外収益		
受取配当金	7,613	8,447
仕入割引	19,721	21,655
その他	4,911	2,454
営業外収益合計	32,247	32,557
営業外費用		
支払利息	561	415
支払手数料	1,792	2,572
その他	868	756
営業外費用合計	3,222	3,744
経常利益	35,007	84,076
特別利益		
投資有価証券売却益	14,180	13,288
特別利益合計	14,180	13,288
特別損失		
投資有価証券売却損	-	5,850
減損損失	559	-
特別損失合計	559	5,850
税引前四半期純利益	48,628	91,514
法人税、住民税及び事業税	25,210	40,171
法人税等調整額	3,096	2,334
法人税等合計	22,113	37,837
四半期純利益	26,515	53,676

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年3月21日 至平成28年9月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年3月21日 至平成29年9月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	48,628	91,514
減価償却費	10,699	10,463
賞与引当金の増減額(は減少)	600	14,700
役員賞与引当金の増減額(は減少)	1,000	2,250
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,900	2,500
貸倒引当金の増減額(は減少)	464	2,610
受取利息及び受取配当金	7,949	8,809
支払利息	561	415
投資有価証券売却損益(は益)	14,180	7,438
減損損失	559	-
売上債権の増減額(は増加)	296,611	173,841
たな卸資産の増減額(は増加)	47,125	60,404
仕入債務の増減額(は減少)	206,091	22,916
その他	44,259	17,727
小計	213,258	171,182
利息及び配当金の受取額	7,338	7,602
利息の支払額	561	415
法人税等の支払額	9,820	62,974
営業活動によるキャッシュ・フロー	210,214	226,970
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	100,000	10,000
有形固定資産の取得による支出	622	480
投資有価証券の取得による支出	300,529	347,170
投資有価証券の売却による収入	292,251	330,976
貸付けによる支出	1,500	3,070
貸付金の回収による収入	1,513	1,258
その他	4,343	2,140
投資活動によるキャッシュ・フロー	95,456	6,344
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	23,165	46,330
ファイナンス・リース債務の返済による支出	6,683	7,160
財務活動によるキャッシュ・フロー	29,848	53,491
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	275,822	286,805
現金及び現金同等物の期首残高	442,030	583,015
現金及び現金同等物の四半期末残高	717,853	296,209

【注記事項】

（継続企業の前提に関する事項）

該当事項はありません。

（四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

当第2四半期累計期間（自平成29年3月21日 至平成29年9月20日）

該当事項はありません。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期貸借対照表関係)
受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成29年3月20日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月20日)
受取手形裏書譲渡高	150,941千円	133,810千円

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成28年3月21日 至平成28年9月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年3月21日 至平成29年9月20日)
給料手当・賞与	172,477千円	189,428千円
賞与引当金繰入額	17,300	38,200
役員賞与引当金繰入額	7,000	11,750
退職給付費用	6,537	7,062
役員退職慰労引当金繰入額	3,300	2,500
貸倒引当金繰入額	464	2,610

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自平成28年3月21日 至平成28年9月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年3月21日 至平成29年9月20日)
現金及び預金	718,435千円	296,791千円
預入期間が3か月を超える定期預金	581	582
現金及び現金同等物	717,853	296,209

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成28年3月21日 至平成28年9月20日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株あたり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	23,165千円	5円	平成28年3月20日	平成28年6月20日	利益剰余金

2. 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成29年3月21日 至平成29年9月20日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株あたり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年4月28日 取締役会	普通株式	46,330千円	10円	平成29年3月20日	平成29年6月19日	利益剰余金

2. 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成28年3月21日 至平成28年9月20日)及び当第2四半期累計期間(自平成29年3月21日 至平成29年9月20日)

当社は、機械、工具及び産業機械・器具等の販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成28年3月21日 至平成28年9月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年3月21日 至平成29年9月20日)
1株当たり四半期純利益金額	5円72銭	11円59銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	26,515	53,676
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	26,515	53,676
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,633	4,633

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年10月30日

株式会社植松商会
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今江 光彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田村 剛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社植松商会の平成29年3月21日から平成30年3月20日までの第64期事業年度の第2四半期会計期間（平成29年6月21日から平成29年9月20日まで）及び第2四半期累計期間（平成29年3月21日から平成29年9月20日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社植松商会の平成29年9月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。